

学校運営協議会(第3回)議事録

校名	府立交野支援学校
校長名	西村 誠三

開催日時	平成31年 2月 21日(木) 10:00 ~ 12:00
開催場所	府立交野支援学校 校長室
出席者(委員)	高塚 良則(会長) 八尾 康典(委員) 松浦 弘志(委員) 千原 義昭(委員) 森近 美子(委員) 岩出 るり子(委員)
出席者(学校)	西村 誠三(校長) 室田 澄江(教頭) 大根 智大(教頭) 麻生 豊(事務部長) 相馬 寿子(首席) 大西 直子(首席・中学部主事) 西島 洋美(首席・高等部主事) 山田 恵子(指導教諭・小学部主事)
傍聴者	なし
協議資料	平成30年度 学校経営計画及び学校評価(案) 平成31年度 学校経営計画(案) 平成30年度高等部卒業生進路状況
備考	

議題等(次第順)
(1) 校長挨拶 (2) 報告・卒業生の進路状況について (3) 議事 ①平成30年度「学校経営計画」達成状況について ②平成31年度「学校経営計画」について ③その他 ・意見書より(なし)
協議内容・承認事項(説明・意見の概要)
<p>《卒業生の進路状況について報告》</p> <p>【学校より】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度高等部卒業生9名の進路及び過去3年間の推移報告 <p>【委員より】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアが必要な方の受け入れが可能な事業所はまだまだ少ない。生活介護に関わっている職員の思いはあるが、経営や人手の課題があり、民間の事業所の力だけでは難しい面がある。行政の積極的な関わりがなければ、増えていくことは難しいだろう。 様々な機会を捉え、発信し続けていくことが大切。 <p>【校長より】</p> <ul style="list-style-type: none"> PTAの対府要望という機会に知事部局への働きかけの中でも力を入れていっていただきたい。 <p>《平成30年度「学校経営計画」達成状況について》</p> <p>①安全安心力の向上</p> <p>人権研修を進めながらお互いに指摘し合える職場環境づくりを進めた。セルフチェックシートによる教職員一人ひとりの人権意識についても肯定的変化があった。</p> <p>国委託事業「学校における医療的ケア実施体制構築事業」の重点校として、人工呼吸器を必要とする児童生徒の泊学習を医師(主治医や専門医)付き添いのもと実施。今後、国に報告していく。</p> <p>危機管理体制の強化については、平成30年夏の本校停電による非常時の対応の中で、課題が見えた。</p> <p>②授業実践力の向上</p> <p>密度の濃い研究授業および研究協議会を行うことができた。学部を超えて相互に授業観察をすることは、現実的には難しい部分もあるが、短時間でも観察するという形で今年度進めることができた。今後は、「学部の授業実践を知ってほしい」という発信型の取組みを進めていければと考えている。</p> <p>自立活動においては、スパイダーの実践報告会を実施し、対外的に発信できた。</p>

③組織力の向上

全校研修7回、ニーズ別研修30回と多くの研修を実施。教職員の専門性向上のために、今後も前向きに進めていきたい。

学部進学時の引継ぎ連絡会を2回にして情報共有に務めた。進学は児童生徒のステップアップの機会と捉え、保護者の信頼を得ながら今後の引継ぎも大切に行っていきたい。

教職員働き方改革において、休憩時間（15：30～16：15）の確保は引き続き大きな課題である。業務を進めるにあたって、休憩時間に会議を行わざるを得ない現状であるが、休憩時間を確保できるよう会議開始時間の設定を今後も見直していく。

④発信力の向上

地域で学ぶ児童生徒が本校授業に参加する来校型の「校区・支援学校交流」について、今年度はニーズが上がらなかった。本校までの交通手段等難しい面があると考えられるが、次年度以降も引き続き行いたい。

校区福祉委員の方々や外国人講師・地域ボランティアと連携し、地域の教育力を活用した授業を展開することができた。

近畿地区特別支援学校肢体不自由教育研究会夏季研修会では主幹校として無事大会を終えることができた。大阪自立活動研究会や全国肢体不自由教育研究協議会・東京都看護師研修等において他府県へも実践発表をすることができた。

【委員より意見】

- ・人権意識については教職員と保護者の間に認識の違いがないかの確認が必要。生活年齢に応じた呼び方をしてほしい。
- ・国事業が終了した後が大切。予算措置がされ継続して進めていくことができるように発信が必要。
- ・教育は教員、医療は看護師ができるように分けて人員がさらに配置されるよう法改正めざして大阪府に働きかけを進めたい。
- ・災害が起こった時に何ができるかという視点で、話し合うだけではなく実行力が必要。
- ・地域とのつながりが大切。災害等で休校措置を取る場合やバス運行状況など地域にも連絡し連携を取る必要がある。
- ・働き方改革について教員定数による看護師の配置は改善が必要。また教職員からのSOSを察知することができる体制づくりが大切ではないか。また、管理職が敏感にキャッチする必要がある。
- ・学校間交流では生徒たちは教職員の期待以上のもの学んでいる。これからも続けていきたい。
- ・支援教育のセンター機能に関しては、地域の学校からも「支援をしてほしい」との発信を行う必要があると感じている。地域で学ぶ支援が必要な児童生徒への対応における研修等、協力をお願いしたい。また、地域の学校の看護師・支援学校の看護師・訪問看護ステーションの看護師の横のつながりが大切。地域の学校の看護師が孤立しないようネットワークの構築が必要だと思う。

《平成31年度「学校経営計画」について》

- ・3年計画として平成30年度スタートし、来年度2年目の取組みとなる。継続して取り組んでいく。各学部・分掌からの提案をまとめ、全教職員が必ずどこかに関わることができるような学校経営計画をめざして作成した。

＜めざす学校像＞

めざす学校像については、地域社会と「ともに」進んでいきたいという思いや、児童生徒が自らの学びを発信し、社会とつながって生きていること、社会の役に立っていることを学び・実感してほしいという思いを込めた。

＜中期的目標・取り組み内容＞

①安全安心を守る力の向上

- ・人権尊重の教育を推進していくため、セルフチェックシートは継続して取り組んでいく。環境としては人権が尊重され良い方向に進んでいると感じている。
- ・アレルギーは命に直結していく重大な問題として捉え、事故防止のためのアレルギーチェックシートの検証と再編をすすめていく。
- ・危機管理体制として、災害時において在校時と在宅時に分けて検討していく。

②授業実践力の向上

- ・「学びの連続性・系統性」「キャリア教育」の視点を含め、学習指導要領の内容がどこでどう実践されているのかわかるよう年間計画（シラバス）の準備を行っている。どこで学んでも学ぶことは同じという考えのもと、わかりやすい学びの地図を整備していく。

③協働する力の向上

- ・本校が1校目の教員が全教職員の6割以上を占める。組織的専門性の向上をめざし、OJT 充実が必要と考えている。
- ・働き方改革として、残業時間を平成30年度の平均25時間半よりさらに減らしていきたい。会議を減らすことを発信していく。

④社会と繋がる力の向上

- ・地域の方々と連携し、「地域の教育力」を活用した授業を展開し、お互いが活性化できる取組をしていきたい。
- ・自分のもつ力を発揮し「働きたい」と思う児童生徒を増やしていきたい。そのためにも地域の学校と「ともに学び、ともに育つ」教育を推進し、児童生徒が自らの学びを積極的に発信できるようにしていきたい。

平成31年度学校経営計画について承認された。

【委員より意見】

- ・児童生徒が社会で活躍するために、児童生徒の特性を見極め、取り上げることが大切。
- ・全職員が取り組んでいくものとするのが大切。
- ・虐待のニュースを見て、児童生徒のSOSを受けとめる感性・力をつけるとともに保護者との関係づくりを大切にしながら、意見が言える教職員になってほしいと感じる。
- ・引継ぎとは支援の継続性で、書面だけで伝わらぬ部分も多くあり、さらに力を入れて願います。
- ・行事等の案内をするなどして、地域社会との横のつながりを広げてほしい。
- ・「協働する」という言葉が良いと感じた。協力しながら議論を進めてほしい。

次回の会議日程	
日時	
会場	